

令和2年度 事務事業総点検シート(1)  
[ 令和元年度事務事業 ]

一般会計					事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	起業・創業支援事業				シート番号	015-016
担当部署名	産業振興	局	商工労働	部	ものづくり支援	課 評価責任者(課長名) 北口

Ⅰ. 基本情報

基本情報	1	堺市マスタープランの政策体系に基づく事業の位置付け	政策	4	産業を振興し、地域の持続的発展を支えます	後期実施計画の位置付け
			施策	1	中小企業の経営基盤の強化	有
	2	事業開始年度	平成 16 年度		終了(予定)年度	— 年度
	3	根拠法令等(法令、条例、規則、要綱等)	新事業創出促進法(現 中小企業新事業活動促進法)			
	4	関連計画	堺市産業振興アクションプラン			
5	事業実施の経緯	府内ではバブル経済崩壊後から廃業率が開業率を上回る状況が続き、市内の事業所、従業者数も減少傾向にある中、起業・創業など新たな事業活動は都市活力の維持・向上に資することから実施している。				

Ⅱ. 事業概要

事業概要	6	事業の実施主体(誰が実施しているのか。)	<input checked="" type="checkbox"/> 本庁 <input type="checkbox"/> 各区 <input type="checkbox"/> 出先機関 ( ) <input type="checkbox"/> 市外郭団体 <input type="checkbox"/> 地域団体・市民 <input type="checkbox"/> 民間企業・NPO <input type="checkbox"/> その他 ( )				
	7	事業の対象(誰を、何を対象としているのか)	起業家、中小・ベンチャー企業等				
	8	事業の目的(どのような状況にしたいのか)	創業及び新たに設立された企業の事業活動を支援し、地域経済の活性化を図る。				
	9	事業内容(スケジュール、実施方法・手段、事業ボリュームなど)	さかい新事業創造センター(S-Cube)を中心にインキュベーション事業を実施。 ※インキュベーション…創業間もない企業(個人含む)や、新事業に取り組む企業に、オフィス等の事業スペースと経営相談等のサービスを一体的に提供する支援活動のこと。				
10	直接実施以外の主な支出先	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> その他 ( ) 株式会社さかい新事業創造センター、市内企業等					

Ⅲ. 投入量

事業コスト	項目	単位	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度	
			予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	
11	事業費 (a)	千円	88,691	78,584	88,691	76,002	82,947	75,874	95,947	
	主な事業費内訳	インキュベーション事業委託	千円	62,370	62,225	62,370	62,225	66,947	66,944	76,947
		入居者支援補助	千円	20,000	10,702	20,000	7,923	16,000	8,930	13,000
			千円							
	財源内訳	国・府支出金	千円							
		受益者負担金(使用料、手数料等)	千円							
		市債	千円							
		その他(産業活性化基金繰入金)	千円			86,000				
		一般財源	千円	88,691	78,584	2,691	76,002	82,947	75,874	95,947
	12	人件費 (b)	千円	8,200	8,200	8,200	8,200	8,100	8,100	10,660
	13	総コスト(c)=(a)+(b)	千円	96,891	86,784	96,891	84,202	91,047	83,974	106,607

# 令和2年度 事務事業総点検シート(2)

事務事業名	起業・創業支援事業	シート番号	015-016
-------	-----------	-------	---------

## Ⅳ. 評価(測定・分析)

### ロジックモデルの考え方



[14]令和元年度実績の欄に定性的・定量的情報も含め、活動・結果・成果について具体的に記載

[15]または[16]に定量的な指標、または定性的な目標を記載

### 事業の活動実績や成果

令和元年度実績								
活動実績と成果	14	<p>入居企業のうち、令和元年度末時点で入居時と比較し売上高が増加した企業は8割以上であり、成長企業の輩出数の累計は、154社となった。創業期における様々な課題解決を図り、入居企業の持続的な発展に資する支援や事業を行うことにより成長をサポートするとともに、事業所集積促進事業補助金の活用を促し、民間の不動産会社とも連携を取りながら、成長企業の堺市内での定着に取り組んだ。入居企業に対しては、インキュベーション・マネージャーによる資金調達支援や事業計画のブラッシュアップ、経営実務を学ぶ勉強会の開催、金融機関や支援機関へのプレゼンテーションの機会の提供など、成長ステージに応じたきめ細やかな経営支援を実施した。入居企業以外に対しては、令和元年度より大阪府立大学等との連携をはじめ、学生を含めた若者の起業意識の醸成を目的とした「アイデア創出ワークショップ」などのイベントを複数開催するとともに、事業計画のブラッシュアップを支援する「起業家育成キャンパス」や、女性起業家を支援する「女性起業家セミナー」、シニア世代を対象とした「シニア起業家セミナー」を開催した。</p>						
	15	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		さかい新事業創造センター年間平均入居者数	者	目標値				47
				実績値	46	45	47	
				達成率				
	評価							
	算出方法・設定根拠など		安定した経営を実現すべく、年間平均入居者数を高める					
	16	指標名【成果指標】	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
		卒業企業の市内定着率	%	目標値	86	88	80	90
				実績値	71	67	90	
				達成率	83%	76%	113%	
	評価			普通	少し悪い	良い		
	算出方法・設定根拠など		本事業の目的である「地域経済の活性化を図る」上で、卒業後も市内に定着していただくことは重要なため					

### 事業の効率性

		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
17	①	さかい新事業創造センター年間平均入居者数	者	46	45	47
	②	上記①にかかる年間経費	千円	18,902	16,123	17,030
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位	410,913	358,289	362,340
	備考(算出についての説明等)		入居者支援補助+人件費			
		区分	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度
18	①					
	②	上記①にかかる年間経費	千円			
	③	単位当たり経費(②÷①×1,000円)	円/単位			
	備考(算出についての説明等)					

### 業績の分析

19	目標を達成できた、または達成できなかった要因や効率性についての分析(その他、関連情報に基づいた分析)
	<p>・各種セミナーの開催や説明会で本事業をPR等することにより、比較的高い入居率を維持できている。また、取組を強化した若者起業家の機運醸成事業に加え、女性起業家を対象としたセミナーや起業家育成キャンパスのほか、シニア・女性起業家向け起業セミナーを実施することで、新たな起業家の発掘に努めている。今後もこれらの事業の充実を図り、入居率の向上につなげていく。</p> <p>・入居企業に対しては、当センターに配置した3名のインキュベーション・マネージャーとの面談等を通じ、企業経営のノウハウはもとより、マッチングや販路開拓等を支援することで、売上を向上させている事業者が多く、またそのことが高い存続率に寄与している。</p> <p>・卒業企業の市内定着率については前年度に比べ増加しているものの、前提条件によりばらつきがあるため不動産事業者(当施設の卒業企業)との連携や、市内への事業所開設に係る支援策等を活用し、引き続き定着率の向上を図る。</p>

- 【分析のチェックポイント】
- 事業の達成度はどうでしたか。
  - 5W2Hを踏まえて、実施過程に問題はありましたか。
  - 資源投入は適切でしたか。
  - 事前想定できない外的要因の影響はありましたか。
  - 有効性は高いですか。低いですか。
  - 効率性は向上していますか。
  - RPA等をはじめとするICTを活用する余地はありましたか。
  - ターゲットに応じた最適媒体の選定など、戦略的な広報ができていましたか。

令和2年度 事務事業総点検シート(3)

事務事業名	起業・創業支援事業	シート番号	015-016
-------	-----------	-------	---------

≪V. 点検≫

＜点検の前提＞

- 新型コロナウイルス感染症の影響により、本市の財政運営は今後一層厳しくなる
- 新型コロナウイルス感染症拡大防止と社会経済活動の両立をめざす

○上記「点検の前提」を踏まえ、事業の抜本的な見直しを検討するもの。

⇒

<input checked="" type="checkbox"/>	確認
-------------------------------------	----

コロナ禍を踏まえた点検（必要性・有効性・効率性）	20	本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を廃止できないか。	事業廃止の可能性 <input type="checkbox"/> 廃止できる <input checked="" type="checkbox"/> 廃止できない	廃止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 「競争力の強化、新分野への挑戦などへの支援を通じて中小企業の経営基盤を強化する」というマスタープランに掲げる目標の達成のためには、起業または起業間もない事業者を多角的に支援する本事業の重要性は高い。
	21	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、当該事業を休止(延期)できないか。	事業休止の可能性 <input type="checkbox"/> 休止(延期)できる <input checked="" type="checkbox"/> 休止(延期)できない	休止した場合に市民生活等に及ぼす具体的な影響 上記の理由から継続した支援が必要である。 休止の場合の再開時期 <input type="checkbox"/> 令和2年度中 <input type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降
	22	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 本市財政運営が厳しくなることが想定される中、事業規模を縮小するなど、コスト縮減を図ることができないか。	コストの縮減 <input type="checkbox"/> 一部廃止しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 一部休止しコスト縮減できる <input checked="" type="checkbox"/> 規模等を縮小しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 事業手法等を改善しコスト縮減できる <input type="checkbox"/> 縮減できない	縮減できる場合は具体的な縮減内容、できない場合はその理由 起業または起業をして間もない事業者については、運転資金の確保や販路開拓などの課題に対応するための、入居者補助金やインキュベーションマネージャーの活用など幅広い支援が必要であること、また既に入居者に対して受益者負担として賃貸料を徴収していることから、事業手法の改善を行うことは難しい。ただし、スタートアップ支援の拡充を検討していることもふまえ、事務費などのコスト縮減に努める。
	23	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 社会経済活動の維持・回復のほか、3密を避けるなどの市民や民間の活動変容への対応に向け、実施手法を改善する必要がないか。	事業手法の適切性 <input type="checkbox"/> 改善する必要がある <input type="checkbox"/> 改善する必要がない <input checked="" type="checkbox"/> 既に対応できている	改善する場合は改善策、その他は理由 セミナーなどの開催方法について、3密を避けるためオンラインを活用するなどの対応をとり、継続的な支援を実施している。
	24	(20で廃止できるを選択しなかった場合) 効果的・効率的な事業の実施に向け、右に掲げる視点から改善できないか。	効果的・効率的な事業実施(以下の観点で、改善する(または改善済)場合は <input checked="" type="checkbox"/> 、改善しない(改善余地がない場合を含む)場合は <input type="checkbox"/> ) ① <input checked="" type="checkbox"/> 公民連携の推進 ② <input checked="" type="checkbox"/> ICT活用による効率化 ③ <input checked="" type="checkbox"/> 他部局との適切な連携・役割分担 関係部署名 ( ) 関連事業名 (経営サポート事業等) ④ <input checked="" type="checkbox"/> 国・府等との適切な役割分担・連携 ⑤ <input checked="" type="checkbox"/> 他政令市等との比較におけるサービス水準の均衡 ⑥ <input type="checkbox"/> その他 ( )	理由・説明 ①実施機関が株式会社であり民間手法により運営していることから、効果的な実施体制がとれている。 ②ICT活用できる業務については既に行っている。 ③他部局とは必要に応じて調整・連携を行っている。 ④経済産業省、大阪府、大阪産業局等と情報交換・共有を行い、役割分担をしながら事業を進めている。 ⑤セミナーの開催等において他都市とサービス水準に大きな差はないと考えられるが、堺商工会議所や堺市産業振興センターの近隣に立地しており、事業者にとっては他の自治体にはない多角的な情報が得られる環境にある。
25	これまでの点検を踏まえ、今後の事業のあり方についてどのように考えるか。	事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止または延期 <input type="checkbox"/> 事業を縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状を継続 <input type="checkbox"/> 事業を拡充 公金投入の方向性 <input type="checkbox"/> ゼロ <input type="checkbox"/> 縮小 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 拡大	実施年度 <input type="checkbox"/> 令和2年度 <input checked="" type="checkbox"/> 令和3年度 <input type="checkbox"/> 令和4年度以降	所見 ・入居企業の8割以上が、入居時と比較して売上高が増加するなど、現施策の実施による一定の成果が出ており、引き続き着実な事業実施及び成果創出を目指していくことが求められている。 ・今後とも、入居者に対しては、インキュベーション・マネージャーによる伴走支援やニーズを汲み取りながら引き続き効果的なセミナー等による支援を実施するとともに、起業・創業をめざしている人に対しても、セミナーの開催や交流の場の提供、起業に向けた自発的な知識習得などの起業活動を支援していく。